

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年4月18日

【事業年度】 第49期(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 和 年

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理統括マネジャー 島田 芳 雄

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理統括マネジャー 島田 芳 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
売上高 (千円)	29,557,533	27,126,772	25,878,554	25,403,925	26,100,180
経常利益 (千円)	572,962	486,009	213,855	167,462	430,347
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	161,543	61,564	829,958	81,405	551,378
純資産額 (千円)	7,499,074	7,531,890	6,612,551	6,661,972	7,177,079
総資産額 (千円)	22,627,119	21,248,829	20,010,202	20,361,911	20,511,520
1株当たり純資産額 (円)	777.90	781.84	686.85	692.44	743.49
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.75	6.38	86.17	8.45	57.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.18				
自己資本比率 (%)	33.1	35.4	33.0	32.7	34.9
自己資本利益率 (%)	2.2	0.8		1.2	8.0
株価収益率 (倍)	18.2	47.0		43.8	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	563,734	1,191,987	488,964	761,897	680,997
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,191,239	748,302	1,104,437	795,082	625,759
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,789,040	1,460,943	198,230	230,315	330,410
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	914,469	1,393,816	976,573	1,173,703	898,530
従業員数 (名)	514 〔202〕	520 〔192〕	503 〔185〕	488 〔172〕	476 〔161〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式の調整計算の結果、希薄化しないため、記載しておりません。また、第47期以降第49期までは、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第47期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月
売上高 (千円)	24,647,128	23,039,570	21,993,599	21,643,934	22,286,641
経常利益 (千円)	627,414	468,376	244,657	199,497	378,219
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	232,444	59,715	854,624	101,310	286,755
資本金 (千円)	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299
発行済株式総数 (株)	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216
純資産額 (千円)	7,778,581	7,809,547	6,865,543	6,934,869	7,157,206
総資産額 (千円)	19,920,475	18,951,359	17,920,654	18,415,093	17,961,773
1株当たり純資産額 (円)	806.90	810.66	713.13	720.81	744.35
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6 ()	6 ()	6 ()	6 ()	6 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	24.10	6.19	88.74	10.52	29.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.32				
自己資本比率 (%)	39.0	41.2	38.3	37.7	39.8
自己資本利益率 (%)	3.0	0.8		1.5	4.1
株価収益率 (倍)	12.7	48.5		35.2	12.1
配当性向 (%)	24.9	96.8		57.0	20.1
従業員数 (名)	456 〔142〕	463 〔130〕	449 〔120〕	434 〔108〕	419 〔99〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式の調整計算の結果、希薄化しないため、記載しておりません。また、第47期以降第49期までは、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第47期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

昭和33年11月	長野県長野市に株式会社丸善銀座屋として創業。
昭和36年2月	株式会社丸善銀座屋は、株式会社ながの丸善に商号変更。
昭和41年11月	長野県長野市に新店舗を建設、移転。
昭和41年12月	株式会社東横(現 (株)東急百貨店)と業務提携。
昭和45年9月	株式会社ながの丸善は、株式会社ながの東急百貨店に商号変更。
昭和50年11月	店舗増築を行い、売場面積は6,604㎡から10,429㎡となる。
昭和58年11月	長野県小諸市に小諸店開店、売場面積4,562㎡。 長野県中野市に、長野店外商部中野出張所開設。
昭和61年4月	長野県更埴市に、長野店外商部更埴出張所開設。
昭和61年11月	長野店新館シェルシェ新築、本館増改築を行い、売場面積は10,429㎡から16,875㎡となる。
昭和63年11月	長野県上田市に、小諸店外商課うえだ東急ギフトサロン開設。
平成2年5月	株式会社ながの東急ライフ設立。
平成2年11月	株式会社ながの東急ライフ営業開始。
平成3年8月	店頭登録銘柄として(社)日本証券業協会に登録。
平成3年11月	各出張所をサテライトショップに名称変更。 長野県松本市に、長野店外商部松本サテライトショップ開設。
平成8年9月	株式会社おかや東急百貨店設立。
平成9年9月	株式会社おかや東急百貨店営業開始。
平成9年11月	長野県上田市に、ショッピングプラザ109上田(うえだ東急ギフトサロン名称変更)移転開設。
平成11年12月	株式会社北長野ショッピングセンター設立。
平成12年1月	株式会社北長野ショッピングセンター営業開始。 株式会社ながの東急ライフ解散。
平成14年4月	小諸店閉店。 株式会社おかや東急百貨店閉店。
平成14年6月	株式会社おかや東急百貨店解散。
平成14年12月	株式会社おかや東急百貨店清算。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	長野店別館シェルシェ増築を行い、売場面積は16,875㎡から19,381㎡となる。

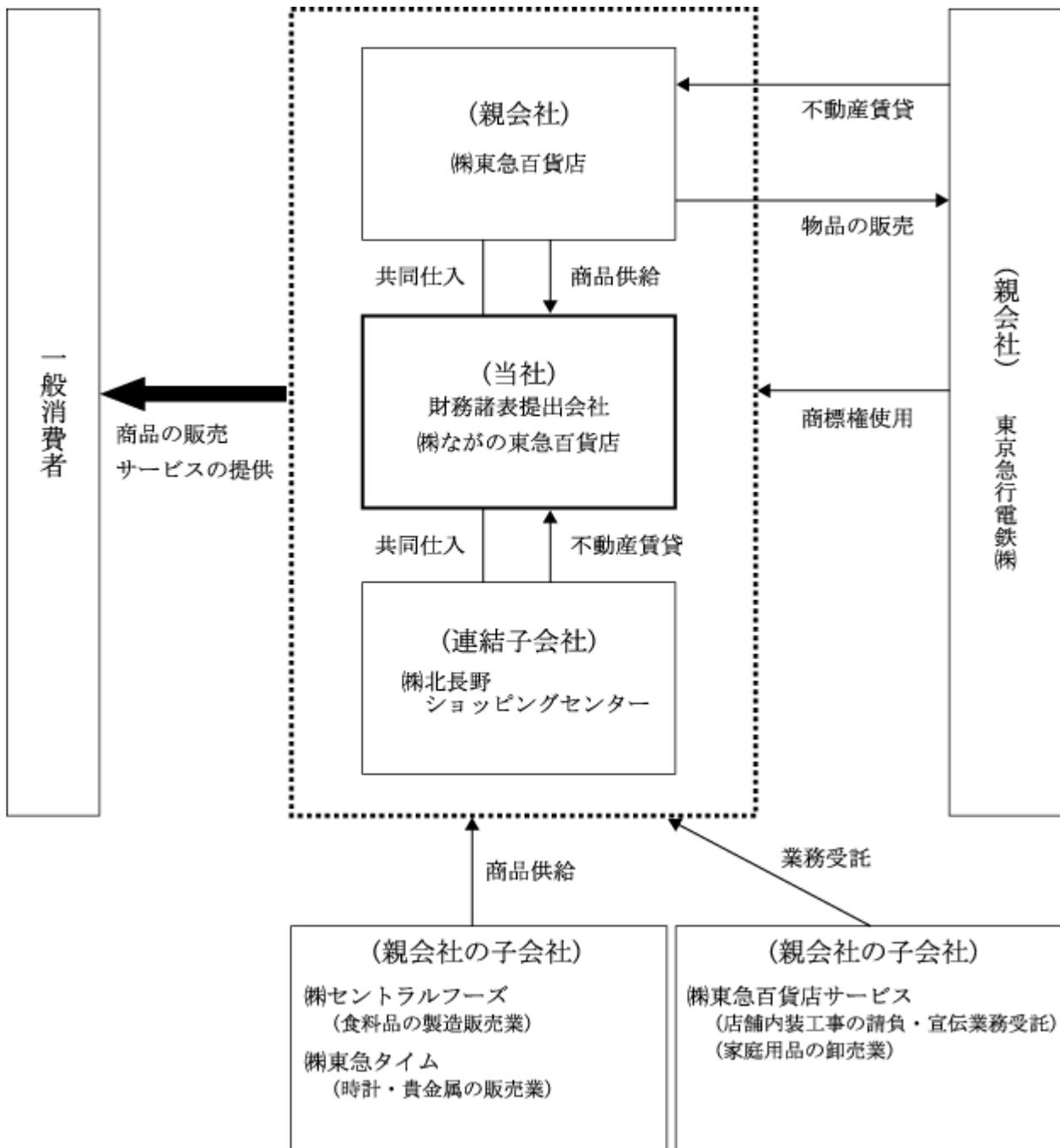
(注) 株式会社北長野ショッピングセンターは、連結子会社であります。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と、親会社2社及び連結子会社1社、並びに当社と継続的で密接な事業上の関係にある関連当事者により構成されており、一般消費者を対象とした店頭販売を事業の内容としております。

なお、当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 東京急行電鉄株 (注) 2	東京都渋谷区	110,610	鉄軌道事業 不動産販売事業 不動産賃貸事業		56.06 (56.06)	商標権使用
(親会社) 株東急百貨店	東京都渋谷区	10,000	百貨店業		55.92 (0.71)	役員の兼任2名 商品・用度品の共同仕入 配送業務の共同委託
(連結子会社) 株北長野ショッピングセンター (注) 3 (注) 4	長野県長野市	400	百貨店業	89.75		役員の兼任4名 商品の共同仕入 同社より設備を賃借 同社の銀行借入金に対する 債務保証

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()書きは、間接所有の内書であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 売上高(連結会社相互の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,813,554千円
	経常利益	49,022千円
	当期純利益	434,083千円
	純資産額	274,603千円
	総資産額	3,191,752千円

4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年1月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	476 [161]
合計	476 [161]

- (注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。
2 当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
419 [99]	36.4	14.1	3,932

- (注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社における労働組合は、平成15年11月に結成された「東急百貨店グループ労働組合」であり、日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。

うち、当社の組合員数は、平成19年1月31日現在、総数324名であります。従来とも労使関係は、労使協調を基本としており順調に運営されております。

なお、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターにおいては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の不安要因が見られたものの、海外の好景気に牽引され輸出や設備投資中心に緩やかな回復基調を辿りました。

百貨店業界におきましては、食料品や雑貨など好調に推移したカテゴリーはあったものの、個人消費が本格的に回復しない中、天候不順による主力の衣料品の売上不振や法人需要の低迷等の影響もあり、その商況は総じて厳しく推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、地域唯一の百貨店として相応しい洗練された質の高い接客サービスを通じ、高感度で質の高い商品及びライフスタイルの提案を行うべく、従業員への教育及び品揃えの改善に継続して取り組み、固定客の増加による売上拡大に努めてまいりました。また、地域の人気セレクトショップとの協業により期間限定でショップが入れ替わる「アーバンステージ」を展開するなど、新規顧客の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。加えて、一年を通じ「長野駅前開店40周年」を冠とした記念企画やイベントを積極的に展開し、お客様の動員と売上の拡大を図ってまいりました。その一環として企画した当社オリジナルデザインの七味唐辛子「ブルー缶」の八幡屋磯五郎（地元企業）との協業による販売や、レストラン街における全国有名ラーメン店との協業による「ラーメンファンタジスタ」の開催などが話題となり、売上の拡大に寄与いたしました。

また、平成15年から「洗練」をコンセプトにスタートした改装計画に基づき、美術品及び時計・貴金属を中心とした別館シェルシェ4階を高級感溢れるフロアに改装するとともに、本館1階においては残されていたアクセサリゾーン、婦人靴ゾーン、ハンドバック売場の改装を進め、グランドフロアとしてお客様をお迎えする環境を整えました。

また、連結子会社は、地域密着を基本方針とした積極的な営業施策により予定の売上を確保する一方、同社が賃借していた土地・建物を取得し、これにより収支構造を大きく改善しました。

以上のような企業グループ全体の営業活動の結果、当連結会計年度の売上高は26,100,180千円、前年同期比2.7%増、経常利益は430,347千円、前年同期比157.0%増、当期純利益は551,378千円、前年同期比577.3%増となりました。

なお、連結子会社にて計上しました貸倒引当金戻入益は、同社が店舗用建物及び土地の賃借に際し賃貸人に差入れておりました差入保証金の約定返還に遅延を生じたため、当該差入保証金に対し貸倒引当金を計上しておりましたものを、先般当該物件が競売に付され各債権者に対する配当が確定したことにより、貸倒引当金のうち当該差入保証金による回収金額を計上したものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益795,313千円、減価償却費389,456千円、貸倒引当金の減少額626,434千円、事業損失引当金の増加額82,200千円等の調整により、680,997千円の収入となりました。前連結会計年度と比べて80,900千円（前年同期比 10.6%）減少しておりますが、これは主に、税金等調整前当期純利益の増加676,126千円、事業損失引当金の増加額の増加95,700千円等に対し、貸倒引当金の減少額の増加568,789千円、流動負債の増加額の減少256,440千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の返還による収入1,421,576千円等の収入に対し、有形固定資産の取得による支出2,052,231千円等の支出により、差引き625,759千円の支出となりました。前連結会計年度と比べて169,322千円支出が減少しておりますが、これは主に、差入保証金の返還による収入が1,395,357千円増加した一方で、有形固定資産の売却による収入が327,281千円減少し、また有形固定資産の取得による支出が827,926千円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の削減額270,560千円、配当金の支払額57,795千円等により、330,410千円の支出となりました。前連結会計年度と比べて560,725千円減少しておりますが、これは主に、借入金の削減額が560,400千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べて275,172千円（前年同期比 23.4%）減少し、898,530千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社及び連結子会社は、一般消費者を対象とする店頭販売を事業の内容としており、生産、受注については、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料品	9,380,732	103.0
身廻り品	2,064,668	107.4
雑貨	3,869,551	104.6
家庭用品	1,162,040	99.5
食料品	7,916,176	102.1
食堂・喫茶	696,185	106.4
その他	1,010,825	92.5
合計	26,100,180	102.7

(注) 1 売上高は、連結会社間相互の内部売上高を控除しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内経済の先行きは、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、景気は消費に弱さがみられるものの回復が続くという見方の一方で、ゼロ金利解除の影響等、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にて推移するものと思われまます。

このような状況のもと当社では、「中期計画（ビジョン06）」に掲げる当社が目指す「洗練」「高感度・高質」な設備・施設面の充実に加え、お客様の立場に立った全社的なCS精神の醸成・実践により、固定客、上顧客の増加を図るための施策の実行に取り組んで行くべきと考えております。併せて、効果的な経費支出の管理体制を強化することにより収益力の確保・拡大を図り、環境の変化にもフレキシブルに対応し得る企業体質の構築に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年1月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意ください。

(1) 事業環境について

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を主とする百貨店業を営んでおります。

国内における景気や消費動向、また、営業の基盤とする地域内における競合他社との業態を超えた店舗間競争、さらには天候不順など、当社を取り巻くさまざまな事業環境の変化が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法その他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っております。

万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。このように、これら法的規制等が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害等

当社グループは、各店舗における店頭販売が中心であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を来す可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の保護

個人情報の保護については、「個人情報保護マニュアル」に基づいた従業員教育などにより、その徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動について特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は20,511,520千円となり、前連結会計年度末と比べ149,609千円増加いたしました。

借入金の返済に伴い、現金及び預金が275,172千円減少し、また、連結子会社における差入敷金、保証金の減少に伴い敷金及び保証金が2,094,428千円減少しております。これに対し、連結子会社における店舗用土地・建物の取得等により有形固定資産が2,094,810千円、投資その他の資産の貸倒引当金が取崩に伴い629,601千円それぞれ増加しております。

負債合計は、13,334,441千円となり、前連結会計年度末に比べ、365,496千円減少いたしました。

借入金の返済により270,560千円、連結子会社におけるテナント退店による預り保証金53,839千円がそれぞれ減少しているのに対し、事業損失引当金の繰入により82,200千円増加しております。

純資産合計は、7,177,079千円となり、前連結会計年度末と比べ、515,106千円増加しております。当期純利益の計上により、利益剰余金が466,431千円増加いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.7%に対し、当連結会計年度末は34.9%となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ696,255千円増(2.7%)の26,100,180千円となりました。

当連結会計年度は、地域の人気セレクトショップとの協業により期間限定でショップが入れ替わる「アーバンステージ」を展開するなど、新規顧客の獲得に積極的に取り組んだことに加えて、一年を通じ「長野駅前40周年」を冠とした記念企画やイベントを積極的に展開したことにより売上を確保することができました。また、連結子会社においても、地域密着を基本方針とした積極的な営業施策により、売上高は、前連結会計年度を上回る結果となりました。

その結果、売上総利益は、前連結会計年度に比べ155,498千円増(2.5%)の6,277,783千円となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う販売費の増加に対し、平均人員の減少に伴う人件費の減少、店内改装費の減少、連結子会社における店舗用土地・建物の取得に伴う地代家賃の減少等により前連結会計年度に比べ232,847千円減(3.8%)の5,942,351千円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ341,674千円増(156.5%)の560,059千円となりました。

また、営業外収益は、前連結会計年度に比べ35,985千円減(23.8%)の115,104千円、営業外費用は、前連結会計年度に比べ42,804千円増(21.2%)の244,817千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ262,884千円増(157.0%)の430,347千円となりました。

特別利益は、連結子会社において計上していた貸倒引当金631,296千円のうち、その対象債権の回収に伴う目的取崩額を除いた566,304千円を貸倒引当金戻入益として計上した結果、前連結会計年度に比べ497,442千円増(458.2%)の606,008千円となりました。また、特別損失は、改装に伴う固定資産除却損が減少したものの、事業改革計画の進捗に伴う事業損失引当金繰入額等の増加により、前連結会計年度に比べ84,199千円増(53.7%)の241,041千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、795,313千円となり、税金費用等を差し引き、当期純利益は、前連結会計年度に比べ469,973千円増(577.3%)の551,378千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は2,652,035千円を実施いたしました。その主なものは、当社においては、平成15年からスタートしたりモデル改装であり、本年は、本館1階及び別館4階の改装を行い、209,061千円の設備投資を実施いたしました。連結子会社においては、同社が賃借していた店舗用建物及び土地の取得2,389,798千円であります。

なお、当社の改装に伴う固定資産除却損は29,755千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両及び 運搬具	器具及び備品	土地 (面積㎡)		合計
長野店 (長野県長野市)	百貨店	店舗	4,244,264	837	36,520	5,554,565 (6,089.10)	9,836,187	375
駐車場 (長野県長野市)	百貨店	駐車場	83,686	31	104	2,842,592 (9,172.52)	2,926,415	1

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 主な賃借設備

(1) 連結会社以外からの賃借設備

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積 (㎡)	期間	年間賃借料 (千円)
長野店 (長野県長野市)	百貨店	物流センター	2,318.50	自平成18年3月 至平成37年11月	25,513
駐車場 (長野県長野市)	百貨店	立体駐車場	11,070.13	自平成17年7月 至平成20年6月	72,000

3 主なリース契約

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
長野店 (長野県長野市)	百貨店	器具及び備品	一式	自平成17年2月 至平成20年1月	40,004	204,363

4 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両及び 運搬具	器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱北長野 ショッピング センター	ながの東急 ライフ (長野県長野市)	百貨店	店舗	1,589,387	38	3,218	1,102,478 (7,750.71)	2,695,123	57

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 主要な賃借設備はありません。
 3 主なリース契約

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
㈱北長野 ショッピング センター	ながの東急 ライフ (長野県 長野市)	百貨店	器具及び 備品	一式	自平成17年2月 至平成20年1月	5,502	23,759

- 4 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	長野店 (長野県長野市)	百貨店	リモデル等	243,000	10,265	銀行借入及び 自己資金	平成19年 1月	平成19年 3月	年間売上高 175百万円 増加見込

- (注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年4月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	9,645,216	9,645,216		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月1日～ 平成9年1月31日	2,016	9,645,216	1,499	2,368,299	1,497	2,916,697

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	6	91	2		679	786	
所有株式数 (単元)		1,346	8	6,494	16		1,593	9,457	188,216
所有株式数 の割合(%)		14.23	0.08	68.67	0.17		16.85	100.00	

(注) 自己株式29,938株は、「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に938株含まれており、当社が実質的に保有しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1	5,205	53.97
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	336	3.48
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地1	252	2.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	250	2.59
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	240	2.49
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178番地8	240	2.49
信越放送株式会社	長野県長野市大字鶴賀問御所町1200番地3	228	2.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	176	1.82
ながの東急百貨店従業員持株会	長野県長野市南千歳一丁目1番地1	128	1.33
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南県町657	121	1.26
計		7,177	74.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,428,000	9,428	同上
単元未満株式	普通株式 188,216		同上
発行済株式総数	9,645,216		
総株主の議決権		9,428	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式938株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	29,000		29,000	0.30
計		29,000		29,000	0.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,624	2,055
当期間における取得自己株式	728	237

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	29,938		30,666	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定的に継続して行うことを基本としつつ、業績に応じて決定すべきものと考えております。

また、健全で強固な企業基盤の構築が株主に対する責務との認識に立ち、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定に努める所存でございます。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当期の配当はこの方針に基づき1株当たり6円の期末配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の企業経営における財務体質の強化・安定化を図るとともに、新たな事業展開への備えとして、有効に活用していく所存でございます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年4月18日 定時株主総会決議	57,691	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
最高(円)	370	380	(355) 330	575	420
最低(円)	225	260	(250) 304	285	318

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第47期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年8月	9月	10月	11月	12月	平成19年1月
最高(円)	373	404	372	379	378	385
最低(円)	343	354	350	351	357	350

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		加藤 和年	昭和21年1月4日	昭和44年4月 株式会社東急百貨店入社 平成5年4月 同社本店庶務部長 平成7年2月 当社総務本部部長 平成7年4月 当社取締役(総務本部副本部長) 平成8年7月 当社常務取締役(総務本部部長) 平成10年4月 当社専務取締役(営業本部部長 長野 店長) 平成13年4月 当社取締役社長(現任)	2年 (注3)	10
常務取締役	業務本部部長 兼経理部長	稲葉 博	昭和23年2月5日	昭和45年4月 当社入社 平成6年4月 当社社長室長 平成7年4月 当社取締役(社長室長) 平成11年5月 当社取締役(業務本部経理部長) 平成12年4月 当社取締役(経理部長) 平成17年4月 当社常務取締役(経理部長) 平成17年10月 当社常務取締役(業務本部部長兼経理 部長)(現任)	2年 (注3)	2
常務取締役	営業本部部長 兼社長室長	中島 雅之	昭和27年11月13日	昭和51年4月 株式会社東急百貨店入社 平成11年3月 当社営業本部部長長野店家庭用品統括 平成13年4月 当社社長室長 平成15年4月 当社取締役(総務部長兼社長室長) 平成17年4月 当社常務取締役(総務部長兼社長室 長) 平成17年10月 当社常務取締役(営業本部部長) 平成19年4月 当社常務取締役(営業本部部長兼業務 改革推進室長) 平成19年4月 当社常務取締役(営業本部部長兼社長 室長)(現任)	2年 (注3)	3
取締役	業務改革 推進室長	小田 信幸	昭和21年6月24日	昭和44年4月 当社入社 平成5年6月 当社社長室経営企画部長 平成7年4月 当社取締役(岡谷店開店準備室長) 平成12年6月 当社取締役(営業本部副本部長) 平成12年9月 当社取締役(営業本部副本部長兼CS 推進室長) 平成13年4月 当社取締役(CS推進室長) 平成14年5月 当社取締役(CS推進・環境対策室長) 平成19年4月 当社取締役(業務改革推進室長)(現 任)	2年 (注3)	3
取締役	CS推進・環 境対策室長	高橋 健作	昭和21年6月25日	昭和44年4月 当社入社 平成5年6月 当社営業本部営業企画部長 平成7年4月 当社取締役(営業本部副本部長) 平成14年5月 当社取締役(お得意様外商開発部 部長) 平成15年4月 当社取締役(外商部付部長) 平成16年4月 当社取締役(外商部長) 平成17年10月 当社取締役(社長室長) 平成19年4月 当社取締役(CS推進・環境対策室 長)(現任)	2年 (注3)	3
取締役	長野店長	市村 秀三	昭和25年9月20日	昭和49年4月 当社入社 平成10年7月 当社営業本部長野店婦人服統括 平成13年4月 当社長野店長 平成15年4月 当社取締役(長野店長)(現任)	2年 (注3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	外商部長	上田 実	昭和23年7月28日	昭和46年4月 当社入社 昭和62年10月 当社第二営業本部紳士服副長 平成8年9月 当社外商本部第二外商統括 平成17年10月 当社外商部長 平成19年4月 当社取締役(外商部長)(現任)	2年 (注3)	1
取締役	総務部長	土屋 彰	昭和25年11月12日	昭和51年4月 当社入社 平成3年3月 当社総務課長 平成17年10月 当社総務部長 平成19年4月 当社取締役(総務部長)(現任)	2年 (注3)	1
取締役		水田 寛和	昭和12年11月9日	昭和37年4月 東京急行電鉄株式会社入社 平成4年7月 同社経営管理室長 平成7年4月 株式会社東急百貨店取締役 平成8年8月 同社常務取締役 平成10年4月 同社専務取締役 平成12年4月 同社取締役社長(現任) 平成13年4月 当社取締役(現任)	2年 (注3)	
取締役		大島 征一	昭和18年7月11日	昭和38年4月 当社入社 平成8年9月 当社営業本部長野店家庭用品・子供服玩具統括(部長) 平成9年4月 当社取締役(営業本部副本部長 小諸店長) 平成14年5月 当社取締役(外商部所管) 平成14年10月 当社取締役(外商部長) 平成16年4月 当社取締役(現任) 平成16年4月 株式会社北長野ショッピングセンター取締役社長(現任)	2年 (注3)	4
取締役		高波 謙二	昭和18年7月4日	昭和41年4月 長野観光自動車株式会社入社 昭和45年3月 同社取締役社長 昭和48年9月 長野観光バス株式会社取締役会長(現任) 昭和55年6月 株式会社長野相互銀行(現 ㈱長野銀行)取締役 昭和58年4月 当社取締役(現任) 平成7年5月 株式会社長野観光旅行社取締役会長(現任) 平成7年5月 株式会社ながのコミュニティ放送取締役社長(現任) 平成11年5月 長野観光自動車株式会社取締役会長(現任)	2年 (注3)	20
監査役 常勤		堀口 強	昭和22年6月30日	昭和46年4月 当社入社 平成15年5月 当社総務部人事統括マネージャー(部長) 平成16年4月 当社常勤監査役(現任)	4年 (注4)	2
監査役		曾禰 昭	昭和19年5月10日	昭和43年4月 株式会社東急百貨店入社 平成13年4月 同社取締役 平成16年4月 同社常務取締役 平成18年4月 同社専務取締役(現任) 平成18年4月 当社監査役(現任)	4年 (注5)	
監査役		辻井 敏行	昭和23年2月9日	昭和46年4月 株式会社東急百貨店入社 平成10年4月 同社情報システム部長 平成13年2月 同社営業政策室長 平成14年5月 同社営業推進室長 平成16年4月 同社常勤監査役(現任) 平成19年4月 当社監査役(現任)	4年 (注6)	
計						53

(注) 1 取締役水田 寛和及び取締役高波 謙二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

- 2 監査役曾禰 昭及び監査役辻井 敏行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役堀口 強の任期は、平成16年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役曾禰 昭の任期は、平成18年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役辻井 敏行の任期は、平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーの価値向上を事業の原点と捉え、企業経営の透明性の向上とコンプライアンス経営の徹底を通じて、企業価値の最大化を目指すことを、経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスへの取り組みの強化と徹底に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況とその取り組みの状況

a 会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成19年1月31日現在取締役10名、うち3名が社外取締役で構成され、定例取締役会に加えて必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当事業年度は取締役会を9回開催し、重要な経営の意思決定や経営の重要事項についての審議をいたしました。

常務会は、常務取締役を中心に構成され、原則として週1回開催しております。取締役会で決議された経営の重要事項等の業務執行に関し、迅速で合理的な意思決定をしております。

また、当社は監査役制度を採用しており、平成19年1月31日現在監査役4名、うち2名が社外監査役であります。

監査役会は、原則として取締役会開催に合わせて開催されており、また、取締役会等の重要な会議に出席し、その都度社長、所管取締役からの報告・説明が行われております。

なお、監査役のうち2名は常勤監査役であり、常勤監査役による業務監査は、取締役会及び常務会への出席、重要な決裁書類の閲覧、予算・経営計画の把握及び検討、必要に応じた担当部署からの報告・説明等により行われております。

b 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制の整備を行っております。

コンプライアンス経営につきましては、当社の属する東急グループ全体の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社役員・従業員が実践すべき行動規範として「ながの東急百貨店行動規範」を策定しております。

実践に向けた取り組みとして、代表取締役社長を委員長とし、取締役、監査役その他必要な人員を構成員とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。

c 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、公正な業務遂行のために、適切な内部管理体制の構築と運用が肝要と認識しております。

内部監査は、代表取締役社長直轄部門である社長室が担当しております。取締役である社長室長を含む4名で構成されており、法令・社内規定の遵守の状況等についての監査を実施しております。

監査役会は、平成19年1月31日現在社外監査役を含む4名で構成され、原則として取締役会開催に合わせて開催し、さらに当社の重要な会議に出席するなど取締役の職務の執行についての監査を行っております。また、会計監査人より監査役会において年2回の定例の報告・説明などが行われ、会計監査人との連携は密なものになっております。

d 会計監査の状況

当社は、監査法人不二会計事務所と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び証券取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員	業務執行社員	田中	豊
業務執行社員		安田	雄一

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	1名
会計士補	1名
その他	1名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

平成19年1月31日現在当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役水田寛和は、当社親会社(株)東急百貨店の代表取締役社長を、また社外監査役曾禰昭は、同社の代表取締役専務をそれぞれ兼務しており、当社は同社との間で、一部商品の売買及び商品・用度品の共同仕入を行い、同社に配送及び荷扱業務を委託しております。

社外取締役高波謙二は、長野観光自動車(株)の代表取締役会長を兼務しており、当社は同社に対し商品の販売及び運送業務委託を行っております。

これらの取引はいずれも当社及び当社グループと関係を有しない他の取引先と同様の条件になっており、社外取締役又は社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、上記記載以外の社外取締役1名についても、当社との間には特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度においては、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を制定いたしました。

この方針にそって、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス・リスク管理推進組織の構築、リスク管理項目の設定及びリスク管理担当部門の決定等を実施しております。

なお、個人情報保護法、公益通報者保護法及び関連法令等に対する対応につきましては、継続して規程に基づく適切な運用を行っております。

(3) 役員報酬の内容

区 分	支給人員	支 給 額
取締役	10名	55,430千円
監査役	4名	20,930千円
計	14名	76,360千円

(注) 1 上記金額には、第49期定時株主総会において決議された役員賞与9,400千円(取締役8,000千円、監査役1,400千円)を含めております。

2 上記金額には、使用人兼務取締役3名の使用人給与相当額(賞与を含む)30,300千円は含まれておりません。

3 上記金額には、社外取締役3名に対して支払った報酬1,860千円及び社外監査役2名に対して支払った報酬840千円が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 12,800千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)及び前事業年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)並びに当連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)及び当事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	1,174,837		899,664
2		受取手形及び売掛金	1,270,449		1,274,538
3		たな卸資産	1,429,353		1,401,310
4		繰延税金資産	154,351		192,062
5		その他	131,056		143,643
6		貸倒引当金	17,436		18,165
		流動資産合計	4,142,612	20.3	3,893,054
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	1	建物及び構築物	11,213,033		12,598,209
		減価償却累計額	6,235,447	4,977,586	6,546,789
2		車両及び運搬具	34,178		19,635
		減価償却累計額	32,399	1,779	17,600
3		器具及び備品	109,567		45,592
		減価償却累計額	13,902	95,664	5,749
4	1 2	土地	8,464,638		9,543,591
5		建設仮勘定	30,907		28,495
		有形固定資産合計	13,570,575	66.7	15,665,385
(2) 無形固定資産					
			25,898	0.1	19,537
(3) 投資その他の資産					
1	1	投資有価証券	186,226		182,756
2	1	敷金及び保証金	2,235,175		140,746
3		繰延税金資産	578,768		353,839
4		その他	280,210		284,154
5		貸倒引当金	657,556		27,955
		投資その他の資産合計	2,622,825	12.9	933,542
		固定資産合計	16,219,299	79.7	16,618,466
		資産合計	20,361,911	100.0	20,511,520

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,710,462		1,696,394	
2 短期借入金	1	4,862,160		5,521,760	
3 未払法人税等		30,758		18,504	
4 商品券勘定		1,115,086		1,067,040	
5 賞与引当金		78,000		63,182	
6 役員賞与引当金				9,400	
7 事業損失引当金		14,300		96,500	
8 その他		1,509,273		1,496,090	
流動負債合計		9,320,041	45.8	9,968,872	48.6
固定負債					
1 長期借入金	1	3,134,040		2,203,880	
2 再評価に係る 繰延税金負債	2	245,659		264,112	
3 退職給付引当金		732,147		685,653	
4 預り保証金		262,333		208,493	
5 連結調整勘定		5,716		3,429	
固定負債合計		4,379,896	21.5	3,365,568	16.4
負債合計		13,699,938	67.3	13,334,441	65.0
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		2,368,299	11.6		
資本剰余金		2,916,697	14.3		
利益剰余金		1,022,986	5.0		
土地再評価差額金	2	362,408	1.8		
その他有価証券評価差額金		769	0.0		
自己株式	3	7,650	0.0		
資本合計		6,661,972	32.7		
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,361,911	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,368,299	11.5
2 資本剰余金				2,916,697	14.2
3 利益剰余金				1,489,417	7.3
4 自己株式				9,706	0.0
株主資本合計				6,764,709	33.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				5,407	0.0
2 土地再評価差額金	2			389,630	1.9
評価・換算差額等合計				384,223	1.9
少数株主持分				28,146	0.1
純資産合計				7,177,079	35.0
負債純資産合計				20,511,520	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			25,403,925	100.0		26,100,180	100.0
売上原価			19,281,640	75.9		19,822,397	75.9
売上総利益			6,122,285	24.1		6,277,783	24.1
その他の営業収入			271,298	1.1		224,627	0.8
営業総利益			6,393,583	25.2		6,502,411	24.9
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		568,666				573,351	
2 販売手数料		486,432				526,858	
3 給与・賞与		2,424,508				2,370,999	
4 賞与引当金繰入額		78,000				63,182	
5 役員賞与引当金繰入額						9,400	
6 退職給付費用		186,140				170,634	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		7,580					
8 福利厚生費		361,032				350,390	
9 地代家賃		375,594				155,195	
10 減価償却費		301,024				388,599	
11 その他		1,386,220	6,175,198	24.3	1,333,740	5,942,351	22.8
営業利益			218,385	0.9		560,059	2.1
営業外収益							
1 受取利息		16,330				162	
2 債務勘定整理益		119,850				107,658	
3 連結調整勘定償却額		2,286				2,286	
4 その他		12,623	151,090	0.6	4,997	115,104	0.4
営業外費用							
1 支払利息		122,767				120,950	
2 債務勘定整理益繰戻損		65,343				72,876	
3 40周年事業費						30,534	
4 その他		13,902	202,012	0.8	20,455	244,817	0.9
経常利益			167,462	0.7		430,347	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 土地売却益		5,989					
2 固定資産受贈益	1	86,906			39,703		
3 貸倒引当金戻入益	2	2,169			566,304		
4 事業損失引当金戻入益		13,500	108,566	0.4		606,008	2.3
特別損失							
1 固定資産除却損	3	131,984			60,849		
2 減損損失	4				19,122		
3 役員退職慰労金		15,820					
4 事業損失引当金繰入額					96,500		
5 リース解約損					48,413		
6 その他	5	9,037	156,842	0.6	16,156	241,041	0.9
税金等調整前当期純利益			119,186	0.5		795,313	3.0
法人税、住民税 及び事業税額		7,014			6,974		
法人税等調整額		30,766	37,781	0.2	208,813	215,787	0.8
少数株主利益						28,146	0.1
当期純利益			81,405	0.3		551,378	2.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,916,697
資本剰余金期末残高			2,916,697
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			999,345
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		81,405	81,405
利益剰余金減少高			
1 配当金		57,764	57,764
利益剰余金期末残高			1,022,986

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,022,986	7,650	6,300,333
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			57,725		57,725
当期純利益			551,378		551,378
自己株式の取得				2,055	2,055
土地再評価差額金の取崩			27,222		27,222
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			466,431	2,055	464,375
平成19年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,489,417	9,706	6,764,709

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高(千円)	769	362,408	361,639		6,661,972
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					57,725
当期純利益					551,378
自己株式の取得					2,055
土地再評価差額金の取崩					27,222
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,638	27,222	22,583	28,146	50,730
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,638	27,222	22,583	28,146	515,106
平成19年1月31日残高(千円)	5,407	389,630	384,223	28,146	7,177,079

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	119,186	795,313
2		減価償却費	301,024	389,456
3		連結調整勘定償却額	2,286	2,286
4		貸倒引当金の減少額	57,645	626,434
5		賞与引当金の減少額	7,631	14,818
6		役員賞与引当金の増加額		9,400
7		事業損失引当金の増減額	13,500	82,200
8		退職給付引当金の減少額	19,130	46,494
9		役員退職慰労引当金の減少額	42,360	
10		受取利息及び配当金	18,048	1,898
11		支払利息	122,767	120,950
12		有形固定資産売却益	5,989	
13		有形固定資産売却損	156	512
14		有形固定資産除却損	132,297	42,656
15		減損損失		33,422
16		商品評価損		14,161
17		その他の資産評価損	5,000	300
18		売上債権の増加額	2,479	4,088
19		たな卸資産の減少額	104,992	13,881
20		その他の流動資産の増加額	25,380	14,298
21		仕入債務の増減額	21,110	14,103
22		未払消費税等の増加額	9,906	41,550
23		その他の流動負債の増減額	245,013	7,858
24		その他の営業活動による キャッシュ・フロー	62,328	6,345
		小計	929,332	805,180
25		利息及び配当金の受取額	18,043	1,897
26		利息の支払額	121,445	119,191
27		役員退職慰労金の支払額	57,600	
28		法人税等の支払額	6,630	7,014
29		法人税等の還付額	196	125
		営業活動による キャッシュ・フロー	761,897	680,997

		前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,000	
2		5,000	
3		1,224,304	2,052,231
4		423,442	96,160
5		6,393	1,035
6			4,312
7		250	
8		10,000	
9		18,570	34,257
10		26,218	1,421,576
11		10,224	52,660
12		500	1,000
		795,082	625,759
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		460,000	10,000
2		600,000	1,050,000
3		770,160	1,310,560
4		2,022	2,055
5		57,502	57,795
		230,315	330,410
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		197,130	275,172
		976,573	1,173,703
		1,173,703	898,530

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 (株)北長野ショッピングセンター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> a その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> たな卸資産</p> <p> a 商品 売価還元法による原価法</p> <p> b 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p> a 建物及び構築物 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p> b その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 (株)北長野ショッピングセンター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> a その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> たな卸資産</p> <p> a 商品 同左</p> <p> b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p> a 建物及び構築物 同左</p> <p> b その他の有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>事業損失引当金 当社の事業改革計画の進展に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>事業損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時 価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間にわたり均等額を償却し ております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理 に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクし か負わない短期的な投資</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクし か負わない短期的な投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,148,932千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、9,400千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が19,122千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立科目で掲記しておりました営業外収益の「保険料返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めて表示しております。なお、「その他」に含まれる「保険料返戻金」は6,578千円であります。</p> <p>前連結会計年度において独立科目で掲記しておりました営業外費用の「長期前払費用償却」は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めて表示しております。なお、「その他」に含まれる「長期前払費用償却」は560千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「リース解約損」は、4,037千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金の支給に充てるため、当社においては、内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年 4月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することを決議いたしました。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額107,540千円のうち、65,760千円を流動負債「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(外形標準課税の表示)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,743千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年1月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)																																
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,654,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,035,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">2,128,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,886,006千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,387,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,059,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,446,200千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,888,832千円</p> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,314株</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金 67,002千円に対して債務保証を行っております。</p>	建物及び構築物	3,654,704千円	土地	8,035,352千円	投資有価証券	67,950千円	敷金及び保証金	2,128,000千円	計	13,886,006千円	短期借入金	3,387,160千円	長期借入金	3,059,040千円	計	6,446,200千円	普通株式	24,314株	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,566,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,417,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,048,163千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,035,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,432,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,468,640千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,200,591千円</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務</p> <p>「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金 59,251千円に対して債務保証を行っております。</p>	建物及び構築物	3,566,428千円	土地	8,417,235千円	投資有価証券	64,500千円	計	12,048,163千円	短期借入金	4,035,760千円	長期借入金	1,432,880千円	計	5,468,640千円
建物及び構築物	3,654,704千円																																
土地	8,035,352千円																																
投資有価証券	67,950千円																																
敷金及び保証金	2,128,000千円																																
計	13,886,006千円																																
短期借入金	3,387,160千円																																
長期借入金	3,059,040千円																																
計	6,446,200千円																																
普通株式	24,314株																																
建物及び構築物	3,566,428千円																																
土地	8,417,235千円																																
投資有価証券	64,500千円																																
計	12,048,163千円																																
短期借入金	4,035,760千円																																
長期借入金	1,432,880千円																																
計	5,468,640千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)														
1 第3期及び第4期売場改装による大幅なりモデルに伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。	1 本館1階及び別館4階のリモデル改装に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。														
2	2 貸倒引当金戻入益 連結子会社(株)北長野ショッピングセンターにおいて計上していた貸倒引当金631,296千円のうち、その対象債権の回収に伴う目的取崩額を除いた566,304千円を貸倒引当金戻入益として計上しております。														
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">122,226千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,757千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,984千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	122,226千円	器具及び備品	9,757千円	計	131,984千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,005千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、建物解体に係る費用18,843千円を含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	42,005千円						
建物及び構築物	122,226千円														
器具及び備品	9,757千円														
計	131,984千円														
建物及び構築物	42,005千円														
4	4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。														
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 長野市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 土地</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>長野県 長野市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	件数	長野県 長野市他	遊休資産	建物及び 土地	4件	長野県 長野市	事業用資産	建物	1件		
場所	用途	種類	件数												
長野県 長野市他	遊休資産	建物及び 土地	4件												
長野県 長野市	事業用資産	建物	1件												
	<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落している物件につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。また、事業用資産(倉庫)は、新たに建物及び土地を賃借し、従来使用していた建物を処分することを決定したことにより減損損失を計上しております。</p> <p>遊休資産の回収可能額は、正味売却価額を使用し、売却価額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき、それぞれ評価しております。</p> <p>減損損失33,422千円の内訳は、建物19,987千円、土地13,434千円であります。なお、連結損益計算書における減損損失の金額は、事業用資産の建物の処分損に対する事業損失引当金の取崩額14,300千円と相殺し、19,122千円として表示しております。</p>														
5 その他の内容は、次のとおりであります。	5 その他の内容は、次のとおりであります。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">4,037千円</td> </tr> <tr> <td>リゾート会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,037千円</td> </tr> </table>	リース解約損	4,037千円	リゾート会員権評価損	5,000千円	計	9,037千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">14,161千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,695千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,156千円</td> </tr> </table>	商品評価損	14,161千円	ゴルフ会員権評価損	300千円	貸倒引当金繰入額	1,695千円	計	16,156千円
リース解約損	4,037千円														
リゾート会員権評価損	5,000千円														
計	9,037千円														
商品評価損	14,161千円														
ゴルフ会員権評価損	300千円														
貸倒引当金繰入額	1,695千円														
計	16,156千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216			9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,314	5,624		29,938

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,624株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月19日 定時株主総会	普通株式	57,725千円	6円	平成18年1月31日	平成18年4月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,691千円	6円	平成19年1月31日	平成19年4月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,174,837千円	現金及び預金勘定 899,664千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,133千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,134千円
現金及び現金同等物 1,173,703千円	現金及び現金同等物 898,530千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械及び 装置 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械及び 装置 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	368,372	2,322	450,170	820,865	取得価額相当額	216,922	8,009	535,322	760,254
減価償却累計額相当額	244,764	354	123,532	368,651	減価償却累計額相当額	159,374	836	134,709	294,921
期末残高相当額	123,608	1,967	326,637	452,213	期末残高相当額	57,547	7,172	400,613	465,333
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				104,041千円	1年以内				286,195千円
1年超				366,908千円	1年超				193,078千円
計				470,949千円	計				479,274千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				116,724千円	支払リース料				132,129千円
減価償却費相当額				97,537千円	減価償却費相当額				110,728千円
支払利息相当額				18,174千円	支払利息相当額				17,966千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				294,547千円	1年以内				105,739千円
1年超				1,963,039千円	1年超				532,307千円
計				2,257,586千円	計				638,047千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	156,669	155,379	1,290
合計	156,669	155,379	1,290

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,847
合計	30,847

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,953	2,120	166
小計	1,953	2,120	166
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	159,028	149,789	9,239
小計	159,028	149,789	9,239
合計	160,982	151,909	9,073

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,847
合計	30,847

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)、当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び連結子会社が加入する「関東百貨店厚生年金基金」については、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、加入員数割合により計算した平成18年1月31日現在の年金資産額は1,608,184千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び連結子会社が加入する「関東百貨店厚生年金基金」については、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、加入員数割合により計算した平成19年1月31日現在の年金資産額は1,977,863千円であります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,692,669千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,067,803千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,866千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">107,281千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,147千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">732,147千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,692,669千円	年金資産	1,067,803千円	小計	624,866千円	未認識数理計算上の差異	107,281千円	未認識過去勤務債務	千円	合計(+ +)	732,147千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(-)	732,147千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,689,409千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,133,766千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,642千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">130,010千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,653千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">685,653千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,689,409千円	年金資産	1,133,766千円	小計	555,642千円	未認識数理計算上の差異	130,010千円	未認識過去勤務債務	千円	合計(+ +)	685,653千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(-)	685,653千円
退職給付債務	1,692,669千円																																
年金資産	1,067,803千円																																
小計	624,866千円																																
未認識数理計算上の差異	107,281千円																																
未認識過去勤務債務	千円																																
合計(+ +)	732,147千円																																
前払年金費用	千円																																
退職給付引当金(-)	732,147千円																																
退職給付債務	1,689,409千円																																
年金資産	1,133,766千円																																
小計	555,642千円																																
未認識数理計算上の差異	130,010千円																																
未認識過去勤務債務	千円																																
合計(+ +)	685,653千円																																
前払年金費用	千円																																
退職給付引当金(-)	685,653千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">175,108千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,907千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29,988千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,113千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,140千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	175,108千円	利息費用	31,907千円	期待運用収益	29,988千円	数理計算上の差異の費用処理額	9,113千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用 (+ + + +)	186,140千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">176,693千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,243千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37,373千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,929千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,634千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	176,693千円	利息費用	33,243千円	期待運用収益	37,373千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,929千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用 (+ + + +)	170,634千円								
勤務費用	175,108千円																																
利息費用	31,907千円																																
期待運用収益	29,988千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	9,113千円																																
過去勤務債務の費用処理額	千円																																
退職給付費用 (+ + + +)	186,140千円																																
勤務費用	176,693千円																																
利息費用	33,243千円																																
期待運用収益	37,373千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,929千円																																
過去勤務債務の費用処理額	千円																																
退職給付費用 (+ + + +)	170,634千円																																

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 3.5%</p> <p>過去勤務債務の 額の処理年数</p> <p>数理計算上の 差異の処理年数 10年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計 年度より費用処理することと しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 3.5%</p> <p>過去勤務債務の 額の処理年数</p> <p>数理計算上の 差異の処理年数 10年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計 年度より費用処理することと しております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年1月31日)	当連結会計年度末 (平成19年1月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">271,953千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,512千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">26,567千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">292,694千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,195,554千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,454千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,914,735千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,181,616千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">733,119千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">733,119千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">245,659千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額による影響</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">28.2%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	271,953千円	賞与引当金損金算入限度超過額	31,512千円	未払役員退職慰労金	26,567千円	退職給付引当金	292,694千円	繰越欠損金	1,195,554千円	その他	96,454千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,914,735千円	評価性引当額	1,181,616千円	<hr/>		繰延税金資産合計	733,119千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産の純額	733,119千円	再評価に係る繰延税金負債	245,659千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	5.9%	連結調整勘定償却額による影響	0.8%	税効果を認識しない繰越欠損金等	28.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,396千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,525千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">56,089千円</td></tr> <tr><td>事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">38,986千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">26,567千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">277,003千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,954千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">148,633千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,290千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">647,446千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">101,544千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">545,902千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">545,902千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">264,112千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額による影響</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">16.3%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.1%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,396千円	賞与引当金損金算入限度超過額	25,525千円	商品評価損	56,089千円	事業損失引当金	38,986千円	未払役員退職慰労金	26,567千円	退職給付引当金	277,003千円	減損損失	20,954千円	繰越欠損金	148,633千円	その他	36,290千円	<hr/>		繰延税金資産小計	647,446千円	評価性引当額	101,544千円	<hr/>		繰延税金資産合計	545,902千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産の純額	545,902千円	再評価に係る繰延税金負債	264,112千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割額	0.8%	連結調整勘定償却額による影響	0.1%	税効果を認識しない繰越欠損金等	16.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%
貸倒引当金損金算入限度超過額	271,953千円																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	31,512千円																																																																																																
未払役員退職慰労金	26,567千円																																																																																																
退職給付引当金	292,694千円																																																																																																
繰越欠損金	1,195,554千円																																																																																																
その他	96,454千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	1,914,735千円																																																																																																
評価性引当額	1,181,616千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	733,119千円																																																																																																
繰延税金負債	千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	733,119千円																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	245,659千円																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																
住民税均等割額	5.9%																																																																																																
連結調整勘定償却額による影響	0.8%																																																																																																
税効果を認識しない繰越欠損金等	28.2%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,396千円																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	25,525千円																																																																																																
商品評価損	56,089千円																																																																																																
事業損失引当金	38,986千円																																																																																																
未払役員退職慰労金	26,567千円																																																																																																
退職給付引当金	277,003千円																																																																																																
減損損失	20,954千円																																																																																																
繰越欠損金	148,633千円																																																																																																
その他	36,290千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	647,446千円																																																																																																
評価性引当額	101,544千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	545,902千円																																																																																																
繰延税金負債	千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	545,902千円																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	264,112千円																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																																
住民税均等割額	0.8%																																																																																																
連結調整勘定償却額による影響	0.1%																																																																																																
税効果を認識しない繰越欠損金等	16.3%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%																																																																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)、当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

当社グループは、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)、当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)、当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	長野観光自動車㈱	長野県長野市	40	旅客運送業	(被所有) 直接 0.3 間接 0.2	兼任1人	商品の販売 運送業務委託	運送業務委託	5,566	流動負債 その他	414
	㈱ながのコミュニティ放送	長野県長野市	79	広告宣伝業	(被所有) 直接 0.0 間接 0.2	兼任1人	広告宣伝業務委託	広告宣伝業務委託	1,920	流動負債 その他	168

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び運送業務委託並びに広告宣伝業務委託については、市場価格を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	長野観光自動車㈱	長野県長野市	40	旅客運送業	(被所有) 直接 0.3 間接 0.2	兼任1人	商品の販売 運送業務委託	運送業務委託	5,312	流動負債 その他	416

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び運送業務委託については、市場価格を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	
1株当たり純資産額	692円44銭	1株当たり純資産額	743円49銭
1株当たり当期純利益	8円45銭	1株当たり当期純利益	57円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年 1月31日)	当連結会計年度末 (平成19年 1月31日)
純資産の部の合計額(千円)		7,177,079
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		28,146
(うち少数株主持分)	()	(28,146)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		7,148,932
普通株式の発行済株式数(株)		9,645,216
普通株式の自己株式数(株)		29,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		9,615,278

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	81,405	551,378
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,405	551,378
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,623,062	9,617,827

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(固定資産の取得及び資金調達)</p> <p>連結子会社(株)北長野ショッピングセンターは、同社が賃貸人かねいち(株)より賃借していた店舗建物及び同敷地が競売に付されたことに伴い、平成18年1月17日開催の取締役会において当該物件を買受けることを決議し、平成18年2月15日付で買受代金1,710,000千円を納付し、当該物件を取得しました。同社は賃貸人に対し敷金660,000千円を差入れていたため、上記買受代金の納付及び当該敷金の振替により、有形固定資産が当連結会計年度末に比べ、2,370,000千円増加いたしました。</p> <p>また、当該連結子会社は、平成18年2月10日開催の取締役会決議に基づき、当該物件の取得資金として1,800,000千円の銀行借入を平成18年2月14日付で実行いたしました。</p> <p>なお、リース取引関係の注記における、オペレーティング・リース取引の未経過リース料のうち、2,082,466千円は当該物件に係るものであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,030,000	4,020,000	1.170	
1年以内に返済予定の長期借入金	832,160	1,501,760	1.598	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,134,040	2,203,880	1.688	平成20年2月28日～ 平成25年7月26日
その他の有利子負債				
預り保証金(1年内返還)	48,198	35,867	1.000	
預り保証金(1年超返還)	132,380	98,928	1.000	平成20年11月30日～ 平成26年11月30日
合計	8,176,778	7,860,435		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	900,760	556,160	376,960	205,000
その他の有利子負債	14,132	14,132	14,132	14,132

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,154,213		871,996		
2 受取手形		90,119		64,968		
3 売掛金		1,082,665		1,111,104		
4 商品		1,199,500		1,171,877		
5 貯蔵品		16,713		19,496		
6 前渡金		608		834		
7 前払費用		46,127		43,050		
8 繰延税金資産		148,054		186,614		
9 その他		41,089		42,943		
10 貸倒引当金		16,506		18,054		
流動資産合計		3,762,584	20.4	3,494,834	19.5	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	10,576,922		10,652,097		
減価償却累計額		6,014,310	4,562,612	6,233,464	4,418,632	
2 構築物		135,497		135,186		
減価償却累計額		88,019	47,477	91,786	43,400	
3 車両及び運搬具		33,399		18,856		
減価償却累計額		31,668	1,731	16,860	1,996	
4 器具及び備品		103,610		38,988		
減価償却累計額		9,570	94,040	2,363	36,624	
5 土地	1 2		8,464,638		8,441,113	
6 建設仮勘定			30,907		28,495	
有形固定資産合計			13,201,407	71.7	12,970,262	72.2
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			17,115		10,259	
2 その他			6,467		6,467	
無形固定資産合計			23,583	0.1	16,727	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	186,226		182,756	
2 関係会社株式		359,000		359,000	
3 出資金		125		125	
4 長期前払費用		9,611		6,920	
5 繰延税金資産		366,089		274,532	
6 敷金及び保証金	1 5	513,737		515,171	
7 その他		270,288		277,098	
8 投資損失引当金		251,300		107,700	
9 貸倒引当金		26,260		27,955	
投資その他の資産合計		1,427,517	7.8	1,479,948	8.2
固定資産合計		14,652,508	79.6	14,466,938	80.5
資産合計		18,415,093	100.0	17,961,773	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1			205,743		148,658		
2			1,211,891		1,255,260		
3	1		3,860,160		4,455,760		
4			182,093		107,586		
5			255,294		271,588		
6			27,160		16,925		
7			10,365		57,893		
8			1,006,299		964,069		
9			44,956		41,545		
10			900,382		921,387		
11			643		748		
12			71,588		56,923		
13			-		9,400		
14			14,300		96,500		
			流動負債合計	7,790,878	42.3	8,404,244	46.8
固定負債							
1	1		2,742,040		1,487,880		
2	2		245,659		264,112		
3			701,645		648,330		
			固定負債合計	3,689,344	20.0	2,400,322	13.4
			負債合計	11,480,223	62.3	10,804,566	60.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3		2,368,299	12.9	
資本剰余金					
1 資本準備金		2,916,697	2,916,697		
資本剰余金合計			2,916,697	15.8	
利益剰余金					
1 利益準備金			148,786		
2 任意積立金					
別途積立金		980,000	980,000		
3 当期末処分利益			167,096		
利益剰余金合計			1,295,883	7.0	
土地再評価差額金	2		362,408	2.0	
その他有価証券評価差額金			769	0.0	
自己株式	4		7,650	0.0	
資本合計			6,934,869	37.7	
負債資本合計			18,415,093	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,368,299	13.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				2,916,697	
資本剰余金合計				2,916,697	16.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				148,786	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				1,020,000	
繰越利益剰余金				328,904	
利益剰余金合計				1,497,691	8.3
4 自己株式				9,706	0.0
株主資本合計				6,772,982	37.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				5,407	0.0
2 土地再評価差額金	2			389,630	2.1
評価・換算差額等合計				384,223	2.1
純資産合計				7,157,206	39.8
負債純資産合計				17,961,773	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)			当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,643,934	100.0		22,286,641	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,284,298			1,199,500		
2 当期商品仕入高		16,315,157			16,874,167		
合計		17,599,455			18,073,668		
3 商品期末たな卸高		1,199,500	16,399,955	75.8	1,171,877	16,901,790	75.8
売上総利益			5,243,979	24.2		5,384,850	24.2
その他の営業収入			157,217	0.7		119,776	0.5
営業総利益			5,401,196	24.9		5,504,626	24.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		498,512			503,135		
2 販売手数料		421,353			450,594		
3 包装費		47,323			47,161		
4 配送費		119,226			111,920		
5 役員報酬		67,140			66,960		
6 給与・賞与		2,019,763			1,956,992		
7 賞与引当金繰入額		71,588			56,923		
8 役員賞与引当金繰入額		-			9,400		
9 退職給付費用		163,656			145,490		
10 役員退職慰労 引当金繰入額		7,580			-		
11 福利厚生費		310,286			295,249		
12 作業委託費		137,057			135,839		
13 地代家賃		226,590			203,724		
14 水道光熱費		152,152			167,239		
15 修繕費		169,307			109,067		
16 消耗品費		177,480			174,230		
17 減価償却費		276,266			297,865		
18 その他		291,335	5,156,621	23.8	292,000	5,023,793	22.5
営業利益			244,575	1.1		480,833	2.2
営業外収益							
1 受取利息		3,233			3,033		
2 債務勘定整理益		112,590			99,988		
3 その他		12,363	128,186	0.6	4,605	107,627	0.5
営業外費用							
1 支払利息		97,489			90,251		
2 債務勘定整理益繰戻損		62,902			70,006		
3 40周年事業費		-			30,534		
4 その他		12,872	173,264	0.8	19,447	210,241	1.0
経常利益			199,497	0.9		378,219	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)			当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 土地売却益		5,989					
2 固定資産受贈益	1	86,906			38,303		
3 貸倒引当金戻入益		1,883					
4 投資損失引当金戻入益					143,600		
5 事業損失引当金戻入益		13,500	108,280	0.5		181,903	0.8
特別損失							
1 固定資産除却損	2	131,984			59,952		
2 減損損失	3				19,122		
3 事業損失引当金繰入額					96,500		
4 役員退職慰労金		15,820					
5 その他	4	9,037	156,842	0.7	16,995	192,570	0.9
税引前当期純利益			150,935	0.7		367,552	1.6
法人税、住民税 及び事業税額		6,244			6,204		
法人税等調整額		43,380	49,625	0.2	74,593	80,797	0.3
当期純利益			101,310	0.5		286,755	1.3
前期繰越利益			65,786				
当期末処分利益			167,096				

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年4月19日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			167,096
利益処分額			
1 配当金		57,725	
2 任意積立金			
(1)別途積立金		40,000	97,725
次期繰越利益			69,371

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	別途積立金	
平成18年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	980,000	167,096	1,295,883
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					40,000	40,000	
剰余金の配当						57,725	57,725
当期純利益						286,755	286,755
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						27,222	27,222
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					40,000	161,807	201,807
平成19年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,020,000	328,904	1,497,691

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	7,650	6,573,230	769	362,408	361,639	6,934,869
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		57,725				57,725
当期純利益		286,755				286,755
自己株式の取得	2,055	2,055				2,055
土地再評価差額金の取崩		27,222				27,222
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			4,638	27,222	22,583	22,583
事業年度中の変動額合計(千円)	2,055	199,752	4,638	27,222	22,583	222,336
平成19年1月31日残高(千円)	9,706	6,772,982	5,407	389,630	384,223	7,157,206

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社株式について当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 事業損失引当金 当社の事業改革計画の進展に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 事業損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は、7,157,206千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が9,400千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が19,122千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立科目で掲記しておりました営業外収益の「保険料返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めて表示しております。なお、「その他」に含まれる「保険料返戻金」は6,578千円であります。</p> <p>前事業年度において独立科目で掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めて表示しております。なお、「その他」に含まれる「固定資産除却損」は313千円であります。</p> <p>前事業年度において独立科目で掲記しておりました営業外費用の「長期前払費用償却」は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めて表示しております。なお、「その他」に含まれる「長期前払費用償却」は560千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年 4月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額107,540千円のうち、65,760千円を流動負債「未払金」に含めて計上しております。</p> <p>(外形標準課税の表示)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が20,915千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 1月31日)	当事業年度 (平成19年 1月31日)																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,654,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,035,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,758,006千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,240,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,667,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,907,200千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p>	建物	3,654,704千円	土地	8,035,352千円	投資有価証券	67,950千円	計	11,758,006千円	短期借入金	3,240,160千円	長期借入金	2,667,040千円	計	5,907,200千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,566,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,417,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,048,163千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,035,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,432,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,468,640千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p>	建物	3,566,428千円	土地	8,417,235千円	投資有価証券	64,500千円	計	12,048,163千円	短期借入金	4,035,760千円	長期借入金	1,432,880千円	計	5,468,640千円
建物	3,654,704千円																												
土地	8,035,352千円																												
投資有価証券	67,950千円																												
計	11,758,006千円																												
短期借入金	3,240,160千円																												
長期借入金	2,667,040千円																												
計	5,907,200千円																												
建物	3,566,428千円																												
土地	8,417,235千円																												
投資有価証券	64,500千円																												
計	12,048,163千円																												
短期借入金	4,035,760千円																												
長期借入金	1,432,880千円																												
計	5,468,640千円																												
<p>2 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年 1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,888,832千円</p>	<p>2 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年 1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,200,591千円</p>																												
<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,645,216株</td> </tr> </table>	授權株式総数 普通株式	29,000,000株	発行済株式総数 普通株式	9,645,216株	<p>3</p>																								
授權株式総数 普通株式	29,000,000株																												
発行済株式総数 普通株式	9,645,216株																												
<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,314株</td> </tr> </table>	普通株式	24,314株	<p>4</p>																										
普通株式	24,314株																												
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">409,367千円</td> </tr> </table>	敷金及び保証金	409,367千円	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">377,260千円</td> </tr> </table>	敷金及び保証金	377,260千円																								
敷金及び保証金	409,367千円																												
敷金及び保証金	377,260千円																												

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金67,002千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(2) 子会社(株)北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,299,000千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>7 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金59,251千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(2) 子会社(株)北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,782,000千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>7</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																														
<p>1 第3期及び第4期売場改装による大幅なりモデルに伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">122,226千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,757千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,984千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物	122,226千円	器具及び備品	9,757千円	計	131,984千円	<p>1 本館1階及び別館4階のリモデル改装に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,793千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,109千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、建物解体に係る費用18,843千円を含めて表示しております。</p> <p>3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 長野市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 土地</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>長野県 長野市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落している物件につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。また、事業用資産(倉庫)は、新たに建物及び土地を賃借し、従来使用していた建物を処分することを決定したことにより減損損失を計上しております。</p> <p>遊休資産の回収可能額は、正味売却価額を使用し、売却価額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき、それぞれ評価しております。</p> <p>減損損失33,422千円の内訳は、建物19,987千円、土地13,434千円であります。なお、損益計算書における減損損失の金額は、事業用資産の建物の処分損に対する事業損失引当金の取崩額14,300千円と相殺し、19,122千円として表示しております。</p> <p>4 その他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">4,037千円</td> </tr> <tr> <td>リゾート会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,037千円</td> </tr> </table>	建物	40,793千円	構築物	316千円	計	41,109千円	場所	用途	種類	件数	長野県 長野市他	遊休資産	建物及び 土地	4件	長野県 長野市	事業用資産	建物	1件	リース解約損	4,037千円	リゾート会員権評価損	5,000千円	計	9,037千円
建物	122,226千円																														
器具及び備品	9,757千円																														
計	131,984千円																														
建物	40,793千円																														
構築物	316千円																														
計	41,109千円																														
場所	用途	種類	件数																												
長野県 長野市他	遊休資産	建物及び 土地	4件																												
長野県 長野市	事業用資産	建物	1件																												
リース解約損	4,037千円																														
リゾート会員権評価損	5,000千円																														
計	9,037千円																														
<p>4 その他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">14,161千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,695千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,995千円</td> </tr> </table>	商品評価損	14,161千円	リース解約損	838千円	ゴルフ会員権評価損	300千円	貸倒引当金繰入額	1,695千円	計	16,995千円																					
商品評価損	14,161千円																														
リース解約損	838千円																														
ゴルフ会員権評価損	300千円																														
貸倒引当金繰入額	1,695千円																														
計	16,995千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,314	5,624		29,938

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,624株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)					当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	227,172	2,322	327,279	556,774	取得価額 相当額	216,922	8,009	479,439	704,371
減価償却 累計額 相当額	144,646	354	42,692	187,692	減価償却 累計額 相当額	159,374	836	105,931	266,142
期末残高 相当額	82,526	1,967	284,587	369,081	期末残高 相当額	57,547	7,172	373,508	438,228
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			73,709千円		1年以内			260,353千円
	1年超			304,487千円		1年超			191,223千円
	計			378,196千円		計			451,577千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			79,614千円		支払リース料			101,257千円
	減価償却費相当額			66,771千円		減価償却費相当額			85,190千円
	支払利息相当額			13,573千円		支払利息相当額			15,019千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年以内			149,005千円		1年以内			173,566千円
	1年超			219,342千円		1年超			576,998千円
	計			368,348千円		計			750,564千円

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,585千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,921千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">26,567千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">280,696千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">101,525千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,152,605千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,562千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,699,463千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,185,320千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">514,143千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">514,143千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">245,659千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">22.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>32.9%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,585千円	賞与引当金損金算入限度超過額	28,921千円	未払役員退職慰労金	26,567千円	退職給付引当金	280,696千円	投資損失引当金	101,525千円	繰越欠損金	1,152,605千円	その他	92,562千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,699,463千円	評価性引当額	1,185,320千円	<hr/>		繰延税金資産合計	514,143千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産の純額	514,143千円	再評価に係る繰延税金負債	245,659千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	4.2%	税効果を認識しない繰越欠損金等	22.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.9%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,396千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,996千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">56,089千円</td></tr> <tr><td>事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">38,986千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">26,567千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">261,925千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">43,510千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,954千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">84,870千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,919千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">605,217千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">144,070千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">461,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">461,147千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">264,112千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">24.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>22.0%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,396千円	賞与引当金損金算入限度超過額	22,996千円	商品評価損	56,089千円	事業損失引当金	38,986千円	未払役員退職慰労金	26,567千円	退職給付引当金	261,925千円	投資損失引当金	43,510千円	減損損失	20,954千円	繰越欠損金	84,870千円	その他	31,919千円	<hr/>		繰延税金資産小計	605,217千円	評価性引当額	144,070千円	<hr/>		繰延税金資産合計	461,147千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産の純額	461,147千円	再評価に係る繰延税金負債	264,112千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	住民税均等割額	1.7%	税効果を認識しない繰越欠損金等	24.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.0%</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,585千円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	28,921千円																																																																																												
未払役員退職慰労金	26,567千円																																																																																												
退職給付引当金	280,696千円																																																																																												
投資損失引当金	101,525千円																																																																																												
繰越欠損金	1,152,605千円																																																																																												
その他	92,562千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	1,699,463千円																																																																																												
評価性引当額	1,185,320千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	514,143千円																																																																																												
繰延税金負債	千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	514,143千円																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	245,659千円																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																												
住民税均等割額	4.2%																																																																																												
税効果を認識しない繰越欠損金等	22.3%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.9%</u>																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,396千円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	22,996千円																																																																																												
商品評価損	56,089千円																																																																																												
事業損失引当金	38,986千円																																																																																												
未払役員退職慰労金	26,567千円																																																																																												
退職給付引当金	261,925千円																																																																																												
投資損失引当金	43,510千円																																																																																												
減損損失	20,954千円																																																																																												
繰越欠損金	84,870千円																																																																																												
その他	31,919千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	605,217千円																																																																																												
評価性引当額	144,070千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	461,147千円																																																																																												
繰延税金負債	千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	461,147千円																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	264,112千円																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																																																												
住民税均等割額	1.7%																																																																																												
税効果を認識しない繰越欠損金等	24.7%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>22.0%</u>																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	
1株当たり純資産額	720円81銭	1株当たり純資産額	744円35銭
1株当たり当期純利益	10円52銭	1株当たり当期純利益	29円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年 1月31日)	当事業年度末 (平成19年 1月31日)
純資産の部の合計額(千円)		7,157,206
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		7,157,206
普通株式の発行済株式数(株)		9,645,216
普通株式の自己株式数(株)		29,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		9,615,278

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	101,310	286,755
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,310	286,755
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,623,062	9,617,827

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
(保証債務) 当社は、平成18年2月11日開催の取締役会において、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターの金融機関からの資金の借入1,800,000千円に対し、債務保証を行うことを決議しました。 上記の資金の借入は、当該連結子会社が、競売に付された同社が賃借していた店舗建物及び同敷地を買受けることを目的としたものであり、平成18年2月14日付で実行されております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)長野銀行	343,000	147,490
		クレードル興農(株)	40,000	20,000
		(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	200	10,000
		ホクト(株)	1,000	2,120
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	1,460
		(株)八十二銀行	1,000	839
		(株)ながのコミュニティ放送	20	447
		財形住宅金融(株)	2	400
計		385,223	182,756	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,576,922	200,717	125,543 (19,881)	10,652,097	6,233,464	283,771	4,418,632
構築物	135,497	195	505 (105)	135,186	91,786	3,850	43,400
車両及び運搬具	33,399	1,775	16,318	18,856	16,860	694	1,996
器具及び備品	103,610	31,817	96,439	38,988	2,363	3,065	36,624
土地	8,464,638		23,524 (13,434)	8,441,113			8,441,113
建設仮勘定	30,907	376,982	379,394	28,495			28,495
有形固定資産計	19,344,975	611,487	641,725 (33,422)	19,314,737	6,344,475	291,381	12,970,262
無形固定資産							
ソフトウェア	106,803	485		107,288	97,029	7,340	10,259
その他	6,657			6,657	190		6,467
無形固定資産計	113,461	485		113,946	97,219	7,340	16,727
長期前払費用	11,492	7,587	8,435	10,644	3,723	1,842	6,920
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	リモデル店内改装	185,690千円
器具及び備品	"	23,371千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	リモデル店内改装に伴う除却	68,301千円
"	第2別館解体に伴う除却	37,360千円
器具及び備品	リースバック契約による売却	93,657千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,766	19,749	2,005	14,500	46,009
投資損失引当金	251,300			143,600	107,700
賞与引当金	71,588	56,923	71,588		56,923
役員賞与引当金		9,400			9,400
事業損失引当金	14,300	96,500	14,300		96,500

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替によるものであります。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、子会社の財政状態が回復したことにより、一部を取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	80,547
預金の種類	
当座預金	20,609
普通預金	725,683
別段預金	5,641
定期預金	12,993
振替貯金	26,520
計	791,448
合計	871,996

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セントラルファイナンス	64,925
(株)ジャックス	43
合計	64,968

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年2月満期	15,266
平成19年3月満期	42,667
平成19年4月満期	6,616
平成19年5月満期	287
平成19年6月満期	86
平成19年7月満期	43
合計	64,968

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セントラルファイナンス	225,099
東急カード(株)	103,318
(株)ディシーカード	98,864
(株)クレディセゾン	86,493
ながの東急百貨店友の会	81,762
その他	515,566
合計	1,111,104

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,082,665	11,483,358	11,454,918	1,111,104	91.2	34.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
衣料品	653,620
身廻り品	70,556
雑貨	287,187
家庭用品	70,780
食料品	68,976
その他	20,755
合計	1,171,877

貯蔵品

区分	金額(千円)
包装材料	12,439
商品券他消耗品	6,746
社員制服	310
合計	19,496

負債の部

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三陽商会	53,380
川辺(株)	11,854
アルプス・カワムラ(株)	8,096
(株)オーヴ	5,335
(株)イケティ	3,951
その他	66,040
合計	148,658

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年2月満期	80,186
平成19年3月満期	68,471
合計	148,658

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東急タイム	51,068
イトキン(株)	47,263
(株)ワールド	43,796
(株)ルック	37,546
(株)三陽商会	33,207
その他	1,042,378
合計	1,255,260

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)八十二銀行	1,352,500
(株)三井住友銀行	975,800
(株)長野銀行	863,300
長野県信用農業協同組合連合会	622,800
長野県信用組合	400,000
三菱UFJ信託銀行(株)	140,000
日本政策投資銀行	52,800
(株)みずほ銀行	28,560
第一生命保険(相)	20,000
合計	4,455,760

商品券勘定

区分	期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	期末残高(千円)
商品券勘定	1,006,299	1,044,095	1,086,325	964,069
合計	1,006,299	1,044,095	1,086,325	964,069

預り金

借入先	金額(千円)
友の会会費預り	878,881
カルチャースクール受講料預り	11,457
ワイシャツ仕立券代預り	9,143
前売券売上預り	7,558
住民税預り	5,694
その他	8,652
合計	921,387

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	665,200
(株)みずほ銀行	350,480
(株)長野銀行	200,600
長野県信用農業協同組合連合会	107,400
日本政策投資銀行	79,200
第一生命保険(相)	55,000
(株)八十二銀行	30,000
合計	1,487,880

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで																												
定時株主総会	4月中																												
基準日	1月31日																												
株券の種類	10,000株券 1,000株券																												
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日																												
1単元の株式数	1,000株																												
株式の名義書換え																													
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部																												
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社																												
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店 大和証券株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店																												
名義書換手数料	無料																												
新券交付手数料	1枚につき100円																												
単元未満株式の買取り																													
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部																												
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社																												
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店																												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																												
公告掲載方法	日本経済新聞																												
株主に対する特典	<p>1月末日及び7月末日現在の株主に対し、当社各店及び榊北長野ショッピングセンター(ながの東急ライフ店)(デイリーマート、専門店24店舗除く)で、現金による1,000円以上のお買物(特殊商品除く)1回につき、その値札金額の10%を割引きする。</p> <p>また、榊東急百貨店の各店で現金による3,000円以上のお買物(特殊商品除く)1回につき、その値札金額の10%を割引きする。</p> <p>なお、株主お買物優待券表紙の提示により、株主お買物優待券の有効期間中に限り、当社の有料催事(一部対象外あり)に2名様まで無料で入場可。</p> <p>「株主お買物優待券」を次の基準により発行している。</p> <table border="1"> <tr> <td>1株 ~ 499株</td> <td>20枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>500株 ~ 999株</td> <td>40枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>1,000株 ~ 1,999株</td> <td>50枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>2,000株 ~ 2,999株</td> <td>100枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>3,000株 ~ 3,999株</td> <td>150枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>4,000株 ~ 4,999株</td> <td>200枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>5,000株 ~ 5,999株</td> <td>250枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>6,000株 ~ 6,999株</td> <td>300枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>7,000株 ~ 7,999株</td> <td>350枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>8,000株 ~ 8,999株</td> <td>400枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>9,000株 ~ 9,999株</td> <td>450枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>500枚(100円相当券)</td> </tr> </table> <p>有効期間</p> <table border="1"> <tr> <td>1月末日現在の株主に発行分</td> <td>10月末日まで有効</td> </tr> <tr> <td>7月末日現在の株主に発行分</td> <td>翌年4月末日まで有効</td> </tr> </table>	1株 ~ 499株	20枚(100円相当券)	500株 ~ 999株	40枚(100円相当券)	1,000株 ~ 1,999株	50枚(100円相当券)	2,000株 ~ 2,999株	100枚(100円相当券)	3,000株 ~ 3,999株	150枚(100円相当券)	4,000株 ~ 4,999株	200枚(100円相当券)	5,000株 ~ 5,999株	250枚(100円相当券)	6,000株 ~ 6,999株	300枚(100円相当券)	7,000株 ~ 7,999株	350枚(100円相当券)	8,000株 ~ 8,999株	400枚(100円相当券)	9,000株 ~ 9,999株	450枚(100円相当券)	10,000株以上	500枚(100円相当券)	1月末日現在の株主に発行分	10月末日まで有効	7月末日現在の株主に発行分	翌年4月末日まで有効
1株 ~ 499株	20枚(100円相当券)																												
500株 ~ 999株	40枚(100円相当券)																												
1,000株 ~ 1,999株	50枚(100円相当券)																												
2,000株 ~ 2,999株	100枚(100円相当券)																												
3,000株 ~ 3,999株	150枚(100円相当券)																												
4,000株 ~ 4,999株	200枚(100円相当券)																												
5,000株 ~ 5,999株	250枚(100円相当券)																												
6,000株 ~ 6,999株	300枚(100円相当券)																												
7,000株 ~ 7,999株	350枚(100円相当券)																												
8,000株 ~ 8,999株	400枚(100円相当券)																												
9,000株 ~ 9,999株	450枚(100円相当券)																												
10,000株以上	500枚(100円相当券)																												
1月末日現在の株主に発行分	10月末日まで有効																												
7月末日現在の株主に発行分	翌年4月末日まで有効																												

(注) 平成19年4月18日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.nagano-tokyu.co.jp/corporate/koukoku/index.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は東京急行電鉄株式会社と株式会社東急百貨店の2社であります。

東京急行電鉄株式会社は証券取引法第24条の7第1項の規定にする親会社等ではありません。

株式会社東急百貨店は証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等であります。同社の詳細につきましては以下のとおりであります。

(1) 親会社等の名称、株式の所有者別状況、大株主の状況及び役員の状況

親会社等の名称

株式会社東急百貨店

株式の所有者別状況

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				70,000				70,000	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	70,000	100.00

役員 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	
取締役社長 代表取締役		水 田 寛 和	昭和12年11月9日	昭和37年4月 平成4年7月 平成7年4月 平成8年8月 平成10年4月 平成12年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社経営管理室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長現在に至る
専務取締役 代表取締役	業務統括、 法人外商事業 部、通信販売事 業部所管	曾 禰 昭	昭和19年5月10日	昭和43年4月 平成5年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年4月	当社入社 当社町田店営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(業務統括、法人外商事業部、 通信販売事業部所管)現在に至る
常務取締役	経理部、情報シ ステム部、経営 管理室所管	金 田 一 朗	昭和24年5月18日	昭和48年4月 平成11年7月 平成14年5月 平成15年4月 平成16年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社グループ事業室関連三部長 当社経営管理室長 当社取締役 当社常務取締役(経理部、情報システム部、経 営管理室所管)現在に至る
取締役	百貨店事業本部 長	辻 本 邦 孝	昭和21年11月25日	昭和45年4月 平成5年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年4月	当社入社 当社吉祥寺店販売促進部長 当社取締役 当社取締役百貨店事業本部副本部長兼商品統括 部長現在に至る 当社常務取締役(百貨店事業本部長)現在に至る
取締役	総務部、人事 部、広報部所管	関 根 秀 尚	昭和21年9月2日	昭和46年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 株式会社東急百貨店サービス取締役社長現在に 至る 当社常務取締役(総務部、人事部、広報部所管) 現在に至る
取締役	東横店長	星 野 秀 樹	昭和23年6月15日	昭和47年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年4月	当社入社 当社通信販売部長 当社取締役 当社取締役東横店長現在に至る
取締役	第一MD統括部 長	丹 羽 則 行	昭和24年5月16日	昭和49年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年4月	当社入社 当社札幌店次長 当社取締役札幌店長現在に至る 当社第一MD統括部長現在に至る
取締役	営業推進室長	原 田 清	昭和25年5月11日	昭和49年4月 平成14年4月 平成16年2月 平成16年4月 平成18年4月	当社入社 株式会社あおば東急百貨店取締役たまプラーザ 店長 当社たまプラーザ店長 当社取締役たまプラーザ店長現在に至る 当社取締役営業推進室長現在に至る
取締役	人事部長	中 村 博 之	昭和26年10月13日	昭和49年4月 平成12年4月 平成16年4月	当社入社 当社人事部長 当社取締役人事部長現在に至る
取締役	総務部長	田 中 芳 晴	昭和25年9月19日	昭和49年4月 平成13年4月 平成17年4月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長現在に至る

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	
取締役	本店長	丹野謙次	昭和27年10月16日	昭和55年9月 平成13年2月 平成13年4月 平成17年4月	当社入社 当社本店次長 当社本店長 当社取締役本店長現在に至る
取締役		越村敏昭	昭和15年9月20日	昭和39年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長現在に至る 当社取締役現在に至る
取締役		川島宏	昭和10年8月25日	昭和33年4月 昭和54年5月 昭和58年5月 平成3年5月 平成9年5月 平成12年8月 平成15年4月 平成17年5月	株式会社東急ストア入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 当社取締役現在に至る 株式会社東急ストア取締役会長現在に至る
取締役		木下雄治	昭和26年4月23日	昭和50年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 当社取締役現在に至る 東京急行電鉄株式会社常務取締役現在に至る
監査役 (常勤)		辻井敏行	昭和23年2月9日	昭和46年4月 平成14年5月 平成16年4月	当社入社 当社営業推進室長 当社監査役(常勤)現在に至る
監査役		山田匡通	昭和15年5月5日	昭和39年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同社常務取締役 同社専務取締役 国際証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社) 取締役会長 東京急行電鉄株式会社常勤監査役現在に至る 当社監査役現在に至る
監査役		鈴木克久	昭和19年1月24日	昭和41年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 当社監査役現在に至る 東京急行電鉄株式会社専務取締役 同社取締役副社長現在に至る

(注) 平成19年2月1日付で、取締役木下雄治は、専務取締役に就任いたしました。

(2) 親会社等の最近事業年度末における計算書類等
当該記載に代えて当報告書に添付しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)平成18年4月19日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第49期中(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)平成18年10月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 4月19日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 佐野 允 夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田 中 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社株式会社北長野ショッピングセンターは、同社が賃借していた店舗建物及び同敷地が競売に付されたことに伴い、平成18年1月17日開催の取締役会において当該物件の買受を決議し、平成18年2月15日に取得している。また、同社は、平成18年2月10日開催の取締役会決議に基づき、当該物件の取得資金として金融機関からの資金の借入を実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 4月18日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 豊

業務執行社員 公認会計士 安 田 雄 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針並びに役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 4月19日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 佐野 允夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店の平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月11日開催の取締役会において、連結子会社株式会社北長野ショッピングセンターが行う店舗建物及び同敷地取得のための金融機関からの資金の借入に対し、債務保証を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 4月18日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 豊

業務執行社員 公認会計士 安 田 雄 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店の平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針並びに役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。